

第3回健康すいた21（第3次）策定支援業務
プロポーザル審査委員会 議事要旨

1 日時

令和3年6月22日（火）13時57分～16時40分

2 場所

吹田市保健所 講堂、吹田市保健センター 第2相談室

3 出席委員

落委員、橋本委員、杉原委員、乾委員、岡本委員

4 案件

- (1) 提案内容の評価及び委託事業者の選定について
- (2) その他

5 議事概要【注：委託候補者に選定された株式会社 名豊は本議事概要の事業者500です。】

- (1) 次第及び提案評価の進め方について、事務局から説明した。
- (2) 事業者201の提案内容に関するプレゼンテーション及び質疑応答を行った。質疑応答のやりとりは以下のとおり。

【委員】

本市は令和2年度より中核市に移行した。計画にも中核市の要素を盛り込む必要があるが、企画書やプレゼンでは示されていなかったように思うが、その点について何かあれば示してほしい。

【事業者】

吹田市は、令和2年4月に中核市に移行し、保健衛生等包括的な施策展開を行っていると認識している。その中でも、吹田市が目指す姿として市民の豊かな暮らしを支えることや、今回の計画の核となる健康寿命の延伸のための保健医療介護福祉分野の一体的な提供、さらに更なる権限移譲として例えば、児童相談所を設置する、というようなところを把握している。また、弊社では既に、大阪府内の中核市で、かつ吹田市と同等の人口規模の他市のデータを収集しているところであり、速やかに情報提供できる状態である。

【委員】

工程計画表について、9月に工程が詰まっているが、後の余裕を持たせるた

めのスケジュールなのか。それとも、このスケジュールで進めなければ策定に間に合わないということか。

【事業者】

3月の策定を考慮して逆算すると、9月頃には骨子案の作成に取り組む必要があると考えている。そのため、6月～8月頃には現状の分析や計画の評価を行い、骨子案に反映させる。並行して素案の作成も進める必要がある。

【委員】

資料作成にあたり、誤字・脱字のチェック体制はどうなっているのか。

【事業者】

研究員1名につき2、3名のスタッフがついている体制。資料等作成したものは、スタッフと相互に誤字・脱字がないかチェックし、校正を行ったものを提出している。

【委員】

今回の資料についても同様の体制でチェックを行ったのか。

【事業者】

急ピッチで作成したため、チェック回数は通常より少なかったが、同様の体制で確認したところである。

【委員】

次期計画策定にあたり、健やかな生活習慣の形成を行うためには、必要な情報を入手して理解し活用する能力、いわゆる“ヘルスリテラシー”が必要となると考えている。しかし、一般的に馴染みのない言葉であることから、分かりやすい言葉に言い換えられればと思っている。何か良い案があれば教えてほしい。

【事業者】

健康への関心度合いが健康格差にも関係する。専門用語等を分かりやすく表現した冊子づくりもヘルスリテラシーを高めるうえで必要になると考える。

たとえば、リテラシー自体の意味は一般的に浸透しており、情報を選び取る能力などの日本語に置き換わっている。これを踏まえて、健康な生活を選び取る能力や、自分で創出する能力、健康度選別力といった言葉で、吹田市ならではの表現を作ることでもできると考える。

【委員】

第3次計画期間に「団塊の世代」が75歳を迎える2025年が含まれるため、フレイル予防の取組が重要になるが、どのような形で計画に盛り込むのかイメージ等あれば教えてほしい。

【事業者】

2025年問題だが、今後は介護予防、フレイル予防に注力する必要がある。国

の第8期介護保険事業計画の基本方針の中でも健康づくりと介護予防の一体的提供体制が示されている。今回の健康増進計画の中でも、介護予防やフレイル予防について盛り込む必要があると考える。特にフレイル予防は、壮年期からの取組が重要であるため、生活習慣病の予防と一緒に啓発する必要があると認識している。

【委員】

フレイルという言葉や、介護予防事業について市民にはあまり認識されていない現状があり、今後広く周知していくことが課題となる。第3次計画では「くらしにとけこむ健康づくり」を取り入れる視点としているが、どのように浸透させればよいか。

【事業者】

市民と接点のある健診等で普及啓発活動が行えると考える。その機会をとらえ、チラシ等で介護予防、フレイル予防に関する情報提供を行う必要がある。

【委員】

今般の新型コロナウイルス感染症拡大等の社会情勢を踏まえた計画を策定する必要があるが、どのように盛り込むのか。

【事業者】

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による外出頻度の減少や運動不足があり、フレイルや介護予防に大きな影響が出ていると考えられるため、計画の中にも課題として記載する必要があると考えている。また、市民意識アンケート調査ではコロナの特徴が見えていない部分もあるため、健康づくりに関する関係団体等に対して補完のためのヒアリングを行うことも考えている。他にもzoom等を活用した交流の機会づくりと併せた健康づくり体操の展開といったような取組も考えられる。

(3) 事業者 300 の提案内容に関するプレゼンテーション及び質疑応答を行った。質疑応答のやりとりは以下のとおり。

【委員】

御社が吹田市の今後の課題として挙げている保健所の行政サービスを市民に身近な存在とすることについて、保健所は感染症や難病等、専門的・広域的な業務が主となるが、どのように身近な存在にするのか。

【事業者】

中核市に移行したことで、全世代の市民へアプローチできるようになったことが強みだと考える。専門的な面を前面に出すと市民からは遠い存在に感じてしまうため、得られた専門的なデータ等を用いて全世代の市民へアプローチできるようになったという意味で市民に身近な存在となったことを伝えられれば

と考えている。

【委員】

業務実施体制調書を確認すると、責任者及び担当者全員が既に複数の業務を抱えている状態であるが、この体制で工程表通り作業が可能なのか。

【事業者】

業務責任者に関しては、業務全般の進行管理を行うため、問題ない。担当者に関しても、抱えている業務のスケジュールが異なり、繁忙期等が重なることがないため、問題ないと考える。

【委員】

新型コロナウイルス感染症拡大防止を踏まえた新しい生活様式における ICT・IOT の活用による健康づくりについて、具体例があれば示してほしい。

【事業者】

昨年度、他市において策定支援を行った際、今まで主体的・積極的に健康づくりに参加してきた市民が、新型コロナウイルス感染症拡大により参加できなくなってしまったという意見を多く得た。その中で得られたオンライン等を活用した健康づくりの実施等の視点を持ったうえで、新しい生活様式の中で市民が自分らしく自分でもできるヘルスプロモーションを継続していくための一つの手法として ICT・IOT を活用できればと考えている。

【委員】

新型コロナウイルス感染症拡大の状況の中で、ICT の活用が進むが、一方で高齢者には難しい部分もある。そのような方々に対しての取組やアプローチ等何かアイデアがあれば教えてほしい。

【事業者】

取組においては、アプローチしたい対象が普段何を情報取得の媒体としているのかが重要である。高齢者で言えば、SNS ではなくテレビ等を利用している人が多いと考えるため、テレビ等を活用し、情報発信を行うことが効果的ではないか。

また、弊社が提案する行政と地域住民を繋ぐコーディネーターを通じてアプローチする方法も考えられる。

【委員】

認知症ケアの視点では人とコミュニケーションをとることが重要であるが、新型コロナウイルス感染症拡大の社会情勢を考慮すると難しいところもある。さらに ICT 等の活用が進めば、直接人と接する機会は失われていくことが考えられるが、健都を人が集まる居場所づくりとすることについて具体的にどういったことを想定しているのか。

【事業者】

健都の一番の魅力は、産学官だけでなく、公園や図書館等市民が利用できる施設があり、すべての市民に開かれている場所であることだと考える。ヘルスプロモーションの側面として、一人ひとりが健康でいることだけでなく、人との繋がりや支え合いといった福祉的要素があり、健康増進計画や食育推進計画にもその考えが含まれていると考える。そのため、市民に開かれた健都であれば、繋がりをもった居場所づくりができるのではないかと考えている。また、屋外の広い公園等の環境も新型コロナウイルス感染症拡大防止の面で活用できると考える。

【委員】

新型コロナウイルス感染症拡大といった社会情勢の背景がある中での計画策定となるが、計画にどのように盛り込むのか。

【事業者】

これまでは地域で支え合いながら健康づくりをすることで、ヘルスプロモーションの推進を目指す形となっていたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で困難となった。今後は、新潟県ヘルスプロモーションプロジェクトのように、自分の健康状態や達成できそうな目標を市民自身が考え、実践することが重要である。行政からの呼びかけでは、健康無関心層には響かないため、自分ならできる目標を立ててヘルスプロモーションを推進できるような取組が今般の状況においては必要だと考える。

【委員】

すべての市民の QOL や主観的健康観をみるために経年比較による分析を実施することについて、どのような要素から分析を考えているのか。

【事業者】

吹田市健康寿命延伸にかかる市内基本方針でも目指すところとして掲げている「主観的健康観の向上」について、向上したかどうか判断するためには、経年的に分析する必要があると考えている。そのため、吹田市が定期的を実施している市民意識アンケート調査にて、経年的に分析する予定である。

【委員】

ヘルスリテラシーという言葉は、まだまだ馴染みがないが、適当な表現はあるか。

【事業者】

一言で言い換えるのは難しいが、正しい知識を身につけて、実践して継続することを市民に意識づけることがヘルスリテラシーの役割だと考える。

(4) 事業者 500 の提案内容に関するプレゼンテーション及び質疑応答を行った。質疑応答のやりとりは以下のとおり。

【委員】

コロナ禍を経た新しい生活様式を取り入れた計画とすることが重要である。具体的にどのような内容を盛り込む予定か。

【事業者】

人と関わる機会が減った現状を踏まえ、オンライン等を活用し自宅でもできる健康づくり事業の提供や、市民が気軽に取り組める事業が必要だと考える。具体的に他市の取組で例を出すと、高齢者のフレイル予防のために健康体操等を YouTube で配信することなどがある。

【委員】

本市の高齢者の健康づくりにおける現状や課題について、何か把握していることがあれば教えてほしい。

【事業者】

吹田市でということではないが、国の動きで保健事業と介護予防の一体的実施が挙げられている。第8期介護保険事業計画におけるニーズ調査のように、医療データ等を用いて、要介護の原因を分析したうえで、原因を押さえた施策をする必要があると考えている。

【委員】

中核市の特性を活かした事業提案で挙げられている、地域包括支援センターと連携しながら公立病院が抱えるリハビリテーション専門職等による、通いの場等の介護予防の取組を支援とは、具体的にはどういったことか。

【事業者】

地域包括支援センターとの連携により、住民の通いの場と、リハビリテーション専門職等を繋ぐことで、吹田市健康寿命にかかる市内基本方針に掲げているフレイル対策や、認知症予防、介護予防をより充実させるような仕組みづくりが可能と考えている。吹田市が中核市に移行したことにより、今まで個々に実施していた資源や活動を一体的な取組とできるのではないかと考える。

【委員】

本市が2019年度に実施した市民意識アンケート調査に加え、インターネットによるwebアンケート調査の実施から新しい生活様式における課題の把握・分析を行うとある。調査では住民基本台帳から市民を抽出とあるが、情報はどこからどのように入手するのか。

【事業者】

市から提供してもらうことを想定している。

【委員】

事務局として、情報の提供は可能か。

【事務局】

Web アンケート調査がこの計画策定期間内に実施でき、計画に反映できるのであれば、実施も検討し、一定の協力を行うことは可能かと思う。

【委員】

資料作成にあたり、誤字・脱字のチェック体制はどうなっているのか。

【事業者】

チェックを行う人員は常時3名いる。計画であれば、章単位でチェックを行うことで精度の高い資料作成を行うこととしている。

【委員】

見積書では人件費欄に4名記載があるが、業務実施体制調書では8名の担当者が挙げられている。なぜ人数が異なるのか。

【事業者】

見積書内の人件費欄は、職員の経験年数でのランクを4段階で示しているものであり、4名という訳ではない。担当者8名が4段階のランクのどれかに該当するという事。経験年数の多い者が半数、その他が1名ずつ程度のイメージ。

【委員】

ヘルスリテラシーという言葉は、まだまだ馴染みがないが、適当な表現や置き換えられる言葉はあるか。

【事業者】

健康づくりのためのヒントのようなイメージ。健康増進に関する情報や知識という言葉に置き換えられるのではないかと考える。

(5) 各委員の集計結果により、1位と順位付けした委員数が最も多い株式会社名豊を健康すいた21（第3次）策定支援業務委託事業者プロポーザルの最優秀提案者として決定した。

以上